

令和7年度調達等合理化計画の実施状況に対する自己評価

評価指標	実施した取組内容及びその効果	目標の達成状況	実施において明らかになった課題と今後の対応方針
<p>【2(1)】</p> <p>一者応札件数割合：10%未満</p>	<p>予定価格の金額に応じた競争参加資格要件の緩和を行ったほか、公告期間の延長（従前の原則10日以上→20日以上を確保）を実施し、数多くの業者が入札等に参加できるように競争性の確保に努めた。</p>	<p>令和6年度：2件/21件（9.5%） 令和7年度：6件/30件（20.0%）</p> <p>令和6年度と比べると、契約件数は9件増加し、一者応札の件数は4件増加した。一者応札件数割合としては、20.0%となった。</p> <p>一者応札の内容は以下の通りである。</p> <p>【1. 教員資格認定試験の問題冊子等の印刷】 教員資格認定試験の試験問題等の印刷という極めて特殊性の高い業務であり、万が一にも試験問題の漏洩、試験問題の乱丁、落丁等、納品の遅延等があつてはならないため、応札者に多くの要件を求めている。そのため、要件に応えることができる業者が限られ、結果的に一者応札になったと考えられる。入札を辞退した業者にヒアリングしたところ、要件である「原稿及び印刷物、印刷工場等の管理について、仕様書に定める要件を満たせない」と回答があつた。</p> <p>【2. 教員資格認定試験におけるオンライン出願システム開発・構築及び運用・保守業務】 ホームページに公表後、13者に公告情報を提供した。履行期間に余裕がなかったため、既存のパッケージソフトを有している業者以外は期限までに業務を履行することが難しかった。そのため、入札に参加可能な業者が限られ、結果的に1者応札になったと考えられる。</p> <p>【3. 第二研修棟2階研修室AV機器等】 官報及びホームページに公表後、4者に公告情報を提供した。応札を見合わせた理由を問合わせた結果、提案予定のLEDディスプレイでは保管時の温度環境の要件を満たせないとの回答があつた。</p> <p>【4. オンライン研修用プースの購入一式】 ホームページに公表後、2者に公告情報を提供した。応札を見合わせた理由を問合わせた結果、履行期間に余裕がなく業務の確実な履行が困難との回答があつた。</p> <p>【5. 独立行政法人教職員支援機構緑地管理業務】 ホームページに公表後、6者に公告情報を提供した。応札を見合わせた理由を問合わせた結果、作業員不足、1級造園施工管理技士の資格を有する者が在籍していない、3年契約であり今般の物価等の上昇に対応できる競争力ある応札が困難との回答があつた。</p> <p>【6. 独立行政法人教職員支援機構クリーニング業務等】 ホームページに公表後、2者に公告情報を提供した。つくばエリアで対応できる業務用クリーニング業者が限られることや、対面研修再開後もオンライン研修が定着したことに伴うクリーニング量の減少により、業者が利益を上げにくくなったことが考えられる。</p>	<p>1. 教員資格認定試験の問題冊子等の印刷については、試験問題等の印刷という極めて特殊性の高い業務であり、万が一にも試験問題の漏洩、試験問題の乱丁、落丁等、納品の遅延等があつてはならないため、応札者に多くの要件を求めていることから、要件を大幅に変更することは難しい。</p> <p>2. オンライン出願システム開発・構築及び運用・保守業務、オンライン研修用プースの購入については、履行期間が十分に確保できていなかったことが理由と考えられるため、仕様作成の担当と情報共有し、十分な履行期間を確保できるよう早期の入札執行に努める。</p> <p>3. 第二研修棟2階研修室AV機器等については、調達品目が多数であったため、全ての品目を取り扱うことのできる業者が限られたと考えられるため、競争性を確保できるよう適切な分割調達も検討する。</p> <p>5. 緑地管理業務については、競争参加資格の見直しを検討し、引き続き範囲を広げて公告情報を造園業協同組合等へ提供を行い競争性を確保したい。</p> <p>6. クリーニング業務については、エリア特性や業務量が理由と考えられる。引き続き入札が可能な競争参加者の発掘に努める。</p> <p>その他の案件についても手続きを早期に行うようにするとともに、仕様作成の担当と事前に情報共有を図っていくこととする。</p> <p>また、案件により業者への積極的な声掛けを行う等の方法を用いる。</p>
<p>【2(2)】</p> <p>前年度比単価または経費の節減額</p>	<p>国立特別支援教育総合研究所、国立青少年教育振興機構、国立女性教育会館及び本機構の4法人で、物品の共同調達を実施した。</p>	<p>4法人においては、5件の業務・品目について共同調達等を実施した。調達数量をまとめたことによるスケールメリットが働き、非常食、古紙の溶解等の単価の抑制に効果があつた。また、筑波大学等8機関でコピー用紙・トイレトペーパーの共同調達を実施した。経費の節減を図ることができた。</p>	<p>引き続き共同調達を行い、経費の削減を図る。</p>
<p>【3(1)】</p> <p>監査室を中心とした内部監査による点検実績等</p>	<p>業務監査及び会計監査を、書面監査、実地監査により実施した。特に、会計監査については、4法人の中から監査員を加えて実施した。他法人の監査員が加わり違った観点から監査されることで、執行方法の改善に効果があつた。業務運営及び会計処理について、意見交換、情報交換がすることができた。</p>	<p>計画に定めた各項目について、業務監査、会計監査の中で点検を実施した。</p> <p>独立行政法人国立青少年教育振興機構から監査員が2名参加・令和7年12月 業務監査、会計監査実施</p> <p>計画通り点検を実施できた。</p>	<p>引き続き、他法人の監査員を加えて実施することとしている。</p>
<p>【3(2)】</p> <p>契約検証チームによる点検実績等</p>	<p>少額随意契約以外の随意契約の案件について契約検証チームによる点検を実施した。</p> <p>会計規程における「随意契約によることのできる事由」に該当する案件の点検を行ったほか、より競争性のある調達手続の実施の可否の観点から点検を受け、その結果、公正性・公平性・透明性を確保することができた。</p>	<p>令和7年度に対象となった以下の7件について点検を行った。</p> <p>第1回（令和7年6月8日） ・令和8年度幼稚園、小学校及び高等学校（情報）教員資格認定試験第1次試験（東京近郊会場・大阪近郊会場）に係る会場借上</p> <p>第2回（令和7年11月17日） ・令和8年度小学校教員資格認定試験及び高等学校（情報）教員資格認定試験第2次試験に係る会場借上</p> <p>第3回（令和8年1月23日） ・「全国教員研修プラットフォーム『Plant』」改修業務</p> <p>第4回（令和8年2月4日） ・「全国教員研修プラットフォーム『Plant』」運用保守業務</p> <p>第5回（令和8年2月24日） ・専用回線接続サービス（事務系）</p> <p>第6回（令和8年2月26日） ・財務会計システム 一式</p> <p>第7回（令和8年3月13日） ・派遣労働者の採用に関する人材紹介</p>	<p>随意契約にあつては、契約の相手方が一者しかあり得ないのか、参加資格や条件が適切か、仕様内容等が妥当か等について引き続き検証チームにより、厳格に検証していくこととする。</p>
<p>【3(3)】</p> <p>不祥事の発生の未然防止・再発防止のための取組の実施結果</p>	<p>調達に関して、不祥事の発生の未然防止・再発防止のための取組として契約事務処理マニュアルを職員へ周知し、事業部門の担当者へは具体的に説明を行った。</p>	<p>令和7年度において不祥事が発生することはなかった。</p>	<p>今後も必要に応じて牽制体制の整備や規程及びマニュアル等の見直しを行い、周知徹底を図るとともに情報共有に努めていくこととする。</p>